

# 簿記論

## 本試験問題

【第二問】

(注4) X22年3月1日に、商品Z 600個(単価1,020ドル)をX22年5月1日に仕入れる契約を締結している(仕入代金の決済期日はX22年10月31日である。)。同時に、当該仕入契約について、X22年10月31日を実行日とする為替予約(買い予約)を締結している。

X22年3月1日の直物が替レートは1ドル=108円、先物が替レートは1ドル=106円である。また、X22年3月31日の直物が替レートは1ドル=113円、先物が替レートは1ドル=110円である。

当社は、各会計期間の期首に繰延ヘッジ損益の洗替処理を行っていない。為替予約勘定及び繰延ヘッジ損益勘定の前期繰越高は、上記X22年3月1日に締結した為替予約に係るものである。

【資料2】4 X22年5月1日の取引

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
[ ① ]	( ② )	買掛金	( )
勘定科目	金額	勘定科目	金額
[ ③ ]	( ④ )	繰延ヘッジ損益	( )
勘定科目	金額	勘定科目	金額
繰延ヘッジ損益	( )	[ ⑤ ]	( ⑥ )

## TAC予想問題

●実力完成答練 第6回【第一問】設問2

問1 【資料】に示された①～④について、金額を答えなさい。

問2 仮に振当処理の簡便的な処理を採用した場合における、(1) X1年5月1日の輸入取引に関する仕訳及び(2) X1年5月31日の買掛金の決済の仕訳を、それぞれ解答欄に示しなさい。なお、それ以前の仕訳はすべて適正に行われているものとする。

【資料】

1 X1年3月1日

A社はX1年5月1日に予定されている商品600,000ドルの輸入取引について、円安によるコスト増加をヘッジする目的で、代金決済が予定されるX1年5月31日を決済日とする600,000ドルの為替予約を行った。当該商品の輸入取引は実行されることが確実であり、ヘッジ会計の要件も満たしている。為替予約については繰延ヘッジにより会計処理を行い、税効果会計(実効税率30%とする。)を適用する。

2 X1年3月31日 決算日を迎えた。

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
( )	( )	繰延ヘッジ損益	[ ① ]

3 X1年5月1日 A社は商品600,000ドルのドル建輸入取引を行った。

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
仕入	( )	買掛金	( )
( )	( )	繰延ヘッジ損益	( )
( )	( )	( )	[ ② ]
繰延ヘッジ損益	( )		

4 X1年5月31日 買掛金及び為替予約が決済された。

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
買掛金	( )	現金預金	( )
( )	[ ③ ]		
現金預金	( )	( )	( )
		為替差損益	[ ④ ]

●直前予想答練 第3回【第三問】【資料2】11

11 繰延ヘッジに関する事項

甲社は2023年3月1日に翌年に予定しているドル建輸出取引50,000ドルについて、代金の決済予定日である2023年5月31日を決済日として50,000ドルのドル売予約を行った。当該取引はヘッジ会計の要件を満たしているため、繰延ヘッジにより処理する。なお、税効果会計を適用する。

(1) 直物レート

2023年3月1日の直物レート：1ドル=125円

2023年3月31日の直物レート：1ドル=121円

(2) 予約レート

2023年3月1日における

2023年5月31日を決済日とする予約レート：1ドル=124円

2023年3月31日における

2023年5月31日を決済日とする予約レート：1ドル=120円

【第三問】【資料2】1

【資料2】決算整理事項等

1 小口現金

甲社は、定額資金前渡法による小口現金制度を採用し、担当部署に100,000円を渡し、月末に小切手を振り出して補給することとしている。決算整理前残高試算表の金額は3月末の補給前の金額であり、3月末の補給が既になされているが会計処理は未処理である。

なお、3月末の補給前の小口現金の実際残高では63,000円であり、帳簿残高との差額を調査した。3月31日の午前と午後、3月分の新聞代（その他の費用勘定）4,320円（税込、軽減税率8%）を誤って二重に支払い、午前と午後それぞれ会計処理が行われていた。この二重払いについては4月中に4,320円の返金を受けることになっている。調査では、他に原因が明らかになるものは見つからなかった。

【第三問】【資料2】2

2 当座預金

銀行から入手した3月末の残高証明書では19,278,000円と記載されており、帳簿残高との差異を調査した結果、次の事実が判明した。

- (1) 買掛金1,200,000円の支払いのため小切手を振り出したが、期末時点で未取付となっていた。
- (2) 電子記録債権600,000円が引き落とされていたが、未処理であった。
- (3) 荷為替手形の手取額が未処理である（後述の「3 商品A」を参照。）。
- (4) 3月15日に広告代（その他の費用勘定）275,000円（税込）の支払いのため小切手を振り出し、会計処理も行っていった。しかし、取引先から代金に関する問い合わせを受け、社内で調査したところ、担当者が当該小切手を現金化して横領していたため、取引先に渡されていなかった。このため、不正の判明時点（X6年4月5日）に再度取引先に小切手を振り出して支払った。横領された金額は担当者に請求することとし、横領の事実が決算整理中に判明したため修正後発事象として当期の会計処理に反映させることとした。
- (5) 小口現金への補給の会計処理が未処理である（前述の「1 小口現金」を参照。）。

【第三問】【資料2】5(2)

- (2) J倉庫（取得原価15,000,000円（税抜き）、取得日X2年9月8日、耐用年数20年、定額法）は、X5年3月4日に火災により全焼し、保管していた商品Aも全てが消失している。当該火災に関し、消防費用として500,000円を支出し、火災未決算勘定として処理している。なお、決算整理前残高試算表の火災未決算勘定には、商品A及びJ倉庫の消失時の帳簿価額（減価償却累計額控除後）1,600,000円及び13,062,500円が含まれている。

X5年5月29日に保険会社から保険金確定額16,000,000円が入金されたが、入金額を仮受金とした以外は未処理である。なお、保険金確定額の内訳は、焼失した商品Aに対するもの2,000,000円とJ倉庫に対するもの14,000,000円である。滅失経費は、保険金確定額に基づきあん分するものとする。

●実力完成答練 第2回【第三問】【資料2】1

【資料2】決算整理事項等

1 現金に関する事項

決算整理前残高試算表の現金はすべて少額経費の支払いのために使用している小口現金である。小口現金については設定額を100,000円とする定額資金前渡制度（インプレスト・システム）を採用しており、毎月末日に使用額の報告を受けて、翌月1日に使用額と同額の小切手を振り出して補給している。

2023年3月のその他の営業費として使用した額が97,460円（税込）であった旨の報告を受けたが処理は行っていない。なお、現金の実際有高は2,700円であったため、差額については現金過不足として雑収入または雑損失に計上することとする。

●実力完成答練 第1回【第三問】【資料2】2

2 当座預金

決算日に銀行から取り寄せた当座預金の残高証明書の金額と当座預金の決算整理前残高とに差額があったため、原因について調査した結果、次の事実が判明した。

- (1) 決算日の営業終了後に現金1,000,000円を銀行に預け入れたが、閉店後であったため、銀行では2023年4月1日に入金として処理されていた。
- (2) 仕入先J社に対する買掛金の決済のために振り出した小切手1,562,000円について処理を行っていたが、小切手は金庫の中に保管されたままであった。
- (3) 手形期日が2023年4月2日である得意先B社振出約束手形3,400,000円を銀行に呈示して取立を依頼したが、その際に手形代金に関する入金処理を行っていた。
- (4) 買掛金の決済のために振り出した小切手1,952,500円を仕入先K社に交付したが、取付が行われていなかった。
- (5) 得意先C社から売掛金3,278,000円が当座預金口座に入金されていたが、銀行からの連絡がなかったため、処理を行っていなかった。
- (6) その他営業費用178,200円（税込）が当座預金口座から引き落とされていたが、銀行からの連絡がなかったため、処理を行っていなかった。

●実力完成答練 第3回【第一問】問1

問1 A社（会計期間：4月1日～3月31日）に関する下記の資料に基づいて、【資料2】に示した決算整理後残高試算表の①～⑤に入る適切な金額を答案用紙に記入しなさい。

【資料1】A社が保有していた建物に関する事項

- 1 A社が保有していた建物がX14年7月31日に火災により焼失した。焼失した建物はX3年10月1日に72,000,000円で取得し、耐用年数40年、残存価額をゼロとする定額法で減価償却を行っていた。減価償却の記載方法は間接控除法であり、焼失した建物のX14年4月1日における減価償却累計額は18,900,000円である。なお、保険金の限度額を60,000,000円とする火災保険を掛けていたため、保険会社に対して保険金の請求を行った。
- 2 X14年11月10日に保険会社より保険金の確定額が58,500,000円であった旨の連絡があり、直ちにA社の当座預金口座に確定額が入金された。
- 3 焼失した建物に関する代替建物を96,000,000円で取得し、X15年3月1日より使用を開始した。なお、代替建物の耐用年数及び減価償却の方法は焼失した建物と同一である。
- 4 X15年3月31日の決算にて、保険差益相当額について圧縮記帳を行った。

【資料2】A社のX15年3月31日の決算整理後残高試算表

1 圧縮記帳について直接減額方式を採用した場合

決算整理後残高試算表（一部）		（単位：円）
建 物 ( )	減価償却累計額 ( )	
減 価 償 却 費 ( ① )	保 険 差 益 ( )	
建 物 圧 縮 損 ( ② )		

2 圧縮記帳について積立金方式を採用した場合

決算整理後残高試算表（一部）		（単位：円）
建 物 ( )	減価償却累計額 ( )	
減 価 償 却 費 ( ③ )	繰 延 税 金 負 債 ( )	
法人税等調整額 ( ④ )	建 物 圧 縮 積 立 金 ( ⑤ )	
	保 険 差 益 ( )	

(注) 積立金方式を採用した場合、法定実効税率を30%として税効果会計を適用する。なお、税務上の圧縮積立金は会計上の減価償却費と税務上の減価償却費（直接減額方式を採用した場合の減価償却費）との差額を毎期末に取崩すこととする。

【第三問】【資料2】7

7 賞与引当

甲社は、賞与を年2回支給しており、賞与引当金の会計方針として支給見込額基準を採用している。甲社の賞与支給規程では、毎年7月10日と12月10日に賞与を支給することとしており、支給対象期間はそれぞれ前年12月1日から5月31日まで及び6月1日から11月30日までであるが、それぞれの支給日において在職していることが条件となっている。過去の資料から、当期末の在職者が7月10日の支給日までに退職する割合は2%と想定されている。

当期末の在職者に対するX6年7月の賞与支給額は10,500,000円と見積もられており、賞与引当金の計算は月割りによることとするが、会計処理は未処理である。社会保険料や源泉所得税等は考慮しないものとし、賞与引当金について税効果会計を適用する（前述の「4 製品B（注4）」を参照。）。

8 賞与引当

退職給付引当金

甲社は、退職給付制度として企業年金制度を採用している。当期の状況は、次のとおりである。

なお、当期において製品Bの製造に関わる定年退職者に対する退職一時金を5,000,000円支払っているが、仮払金として処理したのみである。また、数理計算上の差異は年金資産のみから生じているものとし、発生した期から5年（定額法）で処理する。退職給付引当金について税効果会計を適用する（前述の「4 製品B（注4）」を参照。）。

項目	金額	備考
期首の退職給付債	80,000,000円	割引率は4%である。
期首の年金資産 (時価)	50,000,000円	長期期待運用収益率は2%である。
当期の勤務費用	8,000,000円	
期首の未認識数理 計算上の差異	500,000円	X4年度の実際運用収益が期待運用収益を下回ったことにより生じたものである。
当期の年金資産の 実際運用収益	800,000円	

●直前予想答練 第2回【第三問】【資料2】8

8 賞与引当金に関する事項

甲社は6月と12月の年2回賞与を支給している。支給対象期間は6月賞与が11月から4月、12月賞与が5月から10月である。2023年6月に28,200,000円の賞与を支給する見込であり、当期負担分を賞与引当金に計上する。賞与引当金に対する法定福利費の会社負担額は14%として計算し、人件費及び未払費用に計上する。なお、当該賞与引当金及び未払費用の計上額に対して税効果会計を適用する。また、決算整理前残高試算表の賞与引当金及び未払費用の金額は前期末に計上されたものであり、当期に支給した賞与の全額を人件費に計上している。

●実力完成答練 第2回【第三問】【資料2】11

11 退職給付引当金に関する事項

X社は退職金の支給制度として退職一時金制度及び企業年金制度を採用している。当期の退職給付に関する状況は次のとおりであるが、退職給付に関する支出額を退職給付費用に計上したのみである。なお、退職給付引当金に対して税効果会計を適用している。

期首退職給付債務	76,200,000円
期首年金資産	26,800,000円
期首未認識数理計算上の差異（積立不足）	1,400,000円
勤務費用	8,623,000円
掛金拠出額	2,700,000円
一時金支給額	5,200,000円
年金支給額	1,560,000円

(注) 割引率は2.0%で、長期期待運用収益率は1.5%である。また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から償却率0.125とする定率法で償却している。